

## 平成 28 年度第 5 回理事会議事録

日 時 平成 29 年 1 月 11 日 (水) 15:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>  
張富士夫会長、岡本毅、監物永三、岡崎助一の各副会長、  
泉正文専務理事、原博実、大野敬三の両常務理事、  
有竹隆佐、石川恵一郎、市村仁、宇津木妙子、梅野哲雄、片野裕、勝田隆、  
河内由博、坂本和彦、坂本祐之輔、佐久間重光、竹田恆和、丹羽治夫、  
林辰男、平田竹男、不老浩二、松井守、山下郁夫、ヨーコ ゼッターランド  
の各理事  
<監事>  
村田芳子監事

理事総数 28 名、うち出席 26 名で、定款第 37 条に基づき理事会成立。  
定款第 34 条により、張会長が議長となり議事に入った。

### 議 案

第 1 号 次期役員 (学識経験理事及び監事) 候補者について (泉専務理事)

昨年 7 月 20 日開催の第 3 回理事会において、次期役員候補者選定委員会で次期役員候補者を選定することについて了承を得ており、同委員会委員からの推薦による候補者選定の結果、評議員及び役員選任規則に定める都道府県体育協会連合会幹事長、日本スポーツ少年団本部長、本会事務局長の 3 名を除く、学識経験理事候補者 6 名及び監事候補者 3 名を、来る 3 月 22 日開催の臨時評議員会に推薦したい旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

<理事候補者：6 名>  
岡本毅氏、勝田隆氏、竹田恆和氏、ヨーコ ゼッターランド氏、  
伊藤雅俊氏、友添秀則氏

<監事候補者：3 名>  
村田芳子氏、佐藤直子氏、比留間英人氏

なお、学識経験理事候補者 1 名は公募することとしており、昨年 12 月 12 日から本年 1 月 27 日まで本会 HP にて公募を行った上、今後、次期役員候補者選定委員会にて応募者の中から候補者の選考を行い、改めて理事会に諮る旨、併せて報告。

第 2 号 第 19 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞受賞者の決定について (岡本副会長)

秩父宮殿下及び秩父宮家のお名前を永遠に語り継ぐため実施している本賞の候補者の選考にあたっては、秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会のもとに

スポーツ医・科学の各分野からの学識経験委員によって構成する作業部会を設置している。

本年度についても、その作業部会員及びスポーツ医・科学専門委員会委員に対し候補者の推薦を依頼し、その後、推薦された候補者について候補者の絞り込みを行う作業部会での協議を経て、去る12月15日開催の第19回秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会にて選考を行った。

その結果、功労賞については、障がい者スポーツ及びリハビリテーション医学を専門とし、長年にわたり日本障がい者スポーツ協会の医学委員長として、我が国の障がい者スポーツにおける医・科学分野の組織的な基盤を構築し、今日に至るまでその基盤強化と発展に努めてきた、陶山哲夫氏を選考した。同氏は、国際障がい者スポーツ組織の医学分野に関する情報収集の支援、指導者養成事業における支援といった様々な活動にも取り組まれており、日本リハビリテーション専門学校の校長として作業療法士や理学療法士の育成・指導にあたるなど、後進の育成にも熱心に対応されている。また、アジアパラリンピック委員会の理事や医事科学委員長としてアジア地域におけるパラリンピックムーブメントの普及促進と医・科学分野の発展にも尽力されるなど、我が国やアジア地域における障がい者スポーツの普及と発展に多大なる貢献を果たしてきた。

また、奨励賞については、第31回オリンピック競技大会（リオデジャネイロ／2016）において女子ダブルス種目で日本初となる金メダルを獲得する等、近年の好成績に大きく貢献している、飯塚太郎氏を代表とする「バドミントン医・科学サポートグループ」を選考した。同グループは、オリンピック競技大会をはじめとする国際大会でのメダル獲得や上位入賞を目標に据え、国際競技力の向上を図ることを目的として、国立スポーツ科学センターのスポーツ医・科学支援事業と日本スポーツ振興センターのハイパフォーマンスサポート事業の連携の中において、バドミントンナショナルチームに対し、主にトレーニング指導、栄養、コンディショニングチェック、映像サポートを行っているものである。

以上のことから、功労賞として陶山哲夫氏、奨励賞として飯塚太郎氏を代表とする「バドミントン医・科学サポートグループ」を受賞者として決定したい旨を諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

なお、表彰式及び受賞祝賀会については、来る3月22日に都内ホテルにて開催の臨時評議員会終了後、同ホテル内にて行う旨を併せて説明。

第3号 第75回国民体育大会冬季大会開催地の選定について (原常務理事)

第75回国民体育大会冬季大会開催地については、冬季大会開催可能な各県と調整を進めているものの、国体開催基準要項に定める3年前の開催決定には至っていない。

については、開催地選定の調整が済み次第、速やかに大会の諸準備を進めることが可能となるよう、開催地の選定及び決定について、張会長と国体委員長に一任いただく旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

## 報告事項

### 1. 会務関係

(河内事務局長)

#### (1) 新会館建築に係る施工会社について

新会館建設計画については、昨年 11 月 9 日開催の第 4 回理事会において、進捗状況と今後のスケジュールについて説明を行ったが、今回は新会館建築に関する施工会社の対応について説明。

昨年 12 月 26 日に工事参加希望会社募集の告知を日本体育協会のホームページにて掲載した。この告知に対し、エントリーを行った工事参加希望会社には本会から新築工事施工会社の募集要領を配布し、工事参加希望会社は募集要領に提示された書類を来る 1 月 13 日までに本会宛提出するよう依頼した。

今後、工事参加希望会社から提出された書類を本会事務局で精査し、新会館建設委員会で承認された選考基準に基づき、4～5 社に絞り込みを行い、見積参加会社の選定を行う。選定した見積参加会社に対しては、1 月 23 日に設計監理業務委託業者の三菱地所設計による実施設計に基づく個別の説明を行い、3 月 10 日を見積書提出期限とする。

提出された見積書は、三菱地所設計において約 1 か月半の間に精査を行い、5 月初旬開催予定の新会館建設検討小委員会において施工候補会社を選定、5 月中旬開催予定の新会館建設委員会において施工候補会社の決定を行う予定である旨、報告。

#### (2) 平成 29 年度国庫補助金の内示について

平成 29 年度国庫補助金概算要求は、昨年 11 月 9 日開催の第 4 回理事会において、「スポーツ指導者養成事業」をはじめとする 5 事業に対し、合計 5 億 5 千 2 百 20 万 1 千円とする旨の報告を行ったが、その後、政府の審議を経て 12 月までに行われた予算編成の結果、要求額に対して 4 千 9 百 44 万 8 千円減、平成 28 年度補助金に対しては 74 万 2 千円減となる、5 億 2 百 75 万 3 千円とする内示があった旨、資料に基づき報告。

内示額の内訳は、以下のとおり。

##### ・指導者養成関係

「スポーツ指導者養成事業」として従前からの各種養成講習会および研修会に対して、平成 28 年度補助金と同額の 1 億 7 千 1 百 62 万 2 千円となった。

また、『グッドコーチ育成』のための基盤整備事業」として、国と連携して作成した「コーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラム」に基づき、「グッドコーチ育成プログラム」を開発するために必要となる基盤整備について新規に要求していたが、内定に至らなかった。

##### ・国際交流関係

「アジア地区スポーツ交流事業」として、従前からの日・韓・中ジュニア交流競技会、日韓・日中スポーツ交流に加え、新たに「日本とロシアのスポーツ交流」を実施することとしており、平成 28 年度補助金と同額の 3 億 2 千 5 百 96 万 7 千円となった。

また、「海外青少年スポーツ振興事業」について、これまで実施していたアジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修に代わり、ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献として 8 百 10 万 7 千円を要求していたが、平成 28 年度補助金に対し

74万2千円減の5百16万4千円となった。

・その他

「体育協会と商工会議所との連携促進支援事業」として、働く世代のスポーツを「する」環境を創り出すことでワークライフバランスの改善や余暇の充実を推進し、スポーツ実施率の向上を目指す取り組みについて新規に要求していたが、内定に至らなかった。

(3) 平成29年度公営競技補助金等の要望について

昨年7月20日開催の第3回理事会において張会長に一任された、平成29年度の公営競技補助金等の要望について、資料に基づき報告。

要望内容は、以下のとおり。

○競輪公益資金補助（公益財団法人JKA）

「国内スポーツ競技力向上のための事業」及び「全国的なスポーツ大会の開催」の2事業区分の合計要望額は、平成28年度予算額に対し4百58万円増の7千8百40万1千円とした。

内訳として、「国内スポーツ競技力向上のための事業」では、国民体育大会ブロック大会において、これまで実施していなかったオリンピック女子種目を導入したことを機に、補助対象となる内容項目等について調整の上、補助金の増額要望をしたことにより、平成28年度予算額に対し1百76万8千円増の3千2百81万8千円とした。

「全国的なスポーツ大会の開催」では、日本スポーツマスターズ2017における競技会会場の借上経費を増額要望したことなどにより、平成28年度予算額に対し2百81万2千円増の4千5百58万3千円とした。

○スポーツ振興基金助成（日本スポーツ振興センター）

「スポーツ少年団競技会開催助成」として、従来と同様の「剣道交流大会、バレーボール交流大会、軟式野球交流大会、スポーツ少年大会」の4大会について、要望額を平成28年度予算額に対し4百18万8千円増の5千4百75万3千円とした。

○スポーツ振興くじ（toto）助成（日本スポーツ振興センター）

「スポーツ団体スポーツ活動助成」及び「総合型地域スポーツクラブ活動助成」、「スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等助成」について、要望額を平成28年度予算額に対し7千3百59万4千円減の8億8千4百25万7千円とした。

内訳として、「スポーツ団体スポーツ活動助成」では、これまで自己資金で対応していた「シニア・リーダーズスクール」について、将来のスポーツ少年団指導者を育成するためのスクーリング実施経費を新たに計上し、その他は平成28年度と同様の活動について実施経費の見直しや調整を行った結果、平成28年度予算額に対し86万5千円減の3億2千2百11万4千円とした。

「総合型地域スポーツクラブ活動助成」については、「クラブ創設支援」、「クラブ自立支援」、「クラブマネジャー設置支援」、「クラブアドバイザー配置」の

4 区分において、各対象クラブ数の減等により、平成 28 年度予算額に対し 7 千 2 百 60 万 3 千円減の 4 億 8 百 60 万 6 千円とした。

「スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等助成」の「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」については、平成 28 年度予算額とほぼ同額の 1 億 5 千 3 百 53 万 7 千円とした。

## 2. 国民体育大会関係 (原常務理事)

### 第 73 回国民体育大会冬季大会 (アイスホッケー競技会／神奈川県) の会期等について

平成 30 (2018) 年の第 73 回国民体育大会冬季大会・アイスホッケー競技会の開催地については、昨年 11 月 9 日開催の第 4 回理事会において、神奈川県から「開催受諾書」が提出された旨、報告していた。

その後、去る 11 月 22 日に本会及び文部科学省が神奈川県に対し、「開催決定書」を届け、正式にアイスホッケー競技会の開催地として決定した旨、報告。

神奈川県での冬季大会の開催は、昭和 39 (1964) 年に開催した第 19 回大会 (スケート競技会) 以来、54 年ぶり 2 度目の開催となる。

会期は平成 30 年 1 月 28 日から 2 月 1 日までの 5 日間とし、山梨県で行われるスケート競技会と同期間となる。また、会場地・競技会場は、横浜市の新横浜スケートセンターおよび横浜銀行アイスアリーナにて実施することとなった。

なお、平成 31 (2019) 年の第 74 回国民体育大会冬季大会については、同じく第 4 回理事会において、北海道から「開催受諾書」が提出された旨、報告していたが、去る 11 月 30 日に本会が北海道に対し、「開催決定書」を届け、正式に開催地として決定したことを併せて報告。

## 3. 国際交流関係 (有竹理事)

### ・ 2016 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業の終了について

今回で 26 回目を迎えた本事業は、アジア近隣の 13 の国と地域からスポーツ指導者等 26 名が参加し、去る 11 月 9 日から 16 日までの 8 日間で実施した。

プログラムでは、「日本体育協会の概要」をはじめ、スポーツ庁による「アジア近隣諸国のスポーツ交流の促進に向けて」や、「地域の少年スポーツを支えるスポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブ」に関する講演を行い、また、味の素ナショナルトレーニングセンターや埼玉県内の総合型地域スポーツクラブを視察する等日本のスポーツ活動の現状を視察するとともに、参加者は参加各国・地域の取り組みについて情報共有・意見交換を行い、各々の現状に理解を深めた。

参加者からは有意義な研修であったとの評価を受け、無事終了した旨を報告。

なお、本研修は本年度で終了となり、平成 29 年度からは ASEAN 諸国の生涯スポーツ拠点、基盤づくりに寄与する新たな交流を計画している旨、併せて報告。

### ・ 2016 年日中成人スポーツ交流 中国選手団受入について

今回で 7 回目となる本事業は、奈良県体育協会の協力を得て、去る 12 月 2 日から 6 日までの 5 日間、テニス・バレーボール・卓球・バドミントンの 4 競技による交流を実施した。

期間中は天候にも恵まれ、昨年6月に日本選手団を派遣した寧夏回族自治区銀川市からの中国選手団59名が奈良県のスポーツ愛好者と再会を喜び合うとともに、日中対抗の団体戦や日中混合ペアでの交流試合を行った。

なお、歓迎夕食会には、中国への派遣交流団長として参加した石川理事に出席いただき、本会を代表して挨拶を行っていただいた旨、報告。

#### 4. スポーツ指導者育成関係について (監物副会長)

##### (1) 平成28年度公認スポーツ指導者全国研修会の終了について

去る12月10日、都内において公認スポーツ指導者全国研修会を開催した。

開会式では来賓の方々に挨拶いただき、指導者等表彰式では永年にわたり公認スポーツ指導者として尽力され顕著な功績が認められた、260名の表彰を行った。続いての研修会では「スポーツと人間教育」を全体テーマに講演、ワークショップを行い、計634名の参加を得て、盛会裡に終了した旨、報告。

##### (2) 公認スポーツ指導者登録者数(平成28年10月)について

平成28年10月1日付公認スポーツ指導者登録者数は、昨年同時期から3万3,897名増の49万7,345名となった旨、報告。

##### (3) 公認アスレティックトレーナー専門科目理論試験結果通知の誤りについて

昨年11月12日に実施された、公認アスレティックトレーナー専門科目理論試験(養成講習会受講者160名、免除適応コース承認校からの受験者1,391名が受験)の結果について、12月2日に送付したところ、「免除適応コース承認校」から在籍する学生の出欠表記について照会があり、本会において全ての受験者の出欠表記及び試験結果を再確認したところ、6つの大学、11の専門学校に在籍の受験者計242名について、出欠結果又は試験結果の通知に誤りがあったことが判明した。

試験結果の再確認後、今回対象となった学校及び受験者には、正しい結果通知を送付するとともに、特に、受験した学生に直接的な影響のあった学校に対しては、12月中に本会事務局長以下担当部課長がお詫びと説明に伺った。

今回の誤りが発生した原因は、担当職員の結果通知データ作成段階における確認作業が不十分だったことによるものであり、今後の対応としては、コンピュータによる適切なデータ管理を改善するとともに、職員による正確かつ確実な作業手順を徹底していくことを確認した旨、報告。

#### 5. 生涯スポーツ推進関係 (岡崎副会長)

##### ブロック別クラブネットワークアクション2016の終了について

本事業は、総合型地域スポーツクラブ育成を全国的に推進するため、総合型クラブ関係者に対し、総合型クラブ設立準備に必要な情報を提供するとともに、クラブ関係者間の情報共有化とネットワーク強化を図ることを目的に実施している。

本年度は、昨年9月から11月にかけて、全国9ブロックにおいて各々特色あるテーマに基づき実施し、全体で848名の参加があった。

また、本年度は初めての取り組みとして、全ブロックにおいて共通の「地域スポーツクラブへの障がい者の導入」プログラムを実施し、日本障がい者スポーツ協会による情報提供を行った他、障がい者を受け入れているクラブからの実践例の発表等を行った旨、報告。

6. その他

会議日程について

(河内事務局長)

平成 28 年度第 6 回理事会については、来る 3 月 8 日（水）14 時から開催する予定であることを報告。

また、平成 29 年度の理事会及び評議員会の開催日程について、資料に基づき説明。

以上の諸報告をいずれも了承後、15 時 40 分に閉会。